

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月17日

上場会社名 **株式会社 カスミ**
 コード番号 8196
 (URL http://www.kasumi.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務経理本部マネジャー

氏名 小濱 裕正
 氏名 福井 博文
 TEL(029)850-1850(代表)

決算取締役会開催日 平成15年10月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年11月17日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年8月中間期の業績 (平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	81,719	3.2	2,530	19.1	2,354	20.8
14年8月中間期	79,182	8.2	3,129	113.0	2,974	108.6
15年2月期	160,069		5,588		5,231	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	1,779	163.2	31	80
14年8月中間期	676	-	12	16
15年2月期	1,353		24	34

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 55,970,300株 14年8月中間期 55,611,610株 15年2月期 55,601,856株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	7	00	—	—
14年8月中間期	7	00	—	—
15年2月期	—	—	14	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	85,633	30,018	35.1	528	85
14年8月中間期	87,428	27,507	31.5	494	67
15年2月期	80,058	27,834	34.8	500	89

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 56,761,346株 14年8月中間期 55,608,845株 15年2月期 55,569,739株

期末自己株式数 15年8月中間期 58,042株 14年8月中間期 1,210,543株 15年2月期 1,249,649株

2. 16年2月期の業績予想 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	164,000	4,100	2,600	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 81 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「③」1.経営成績をご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 2 期 中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		第 4 3 期 中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		第 4 2 期事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	16,635,855		18,415,965		11,659,923	
売掛金	38,075		47,270		32,490	
たな卸資産	3,219,464		3,039,925		3,116,643	
繰延税金資産	1,065,177		679,376		171,842	
その他	4,098,363		2,594,545		3,014,147	
貸倒引当金	1,598,264		3,625		3,559	
流動資産合計	23,458,672	26.8	24,773,457	28.9	17,991,488	22.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	17,899,362		17,192,917		17,793,788	
土地	7,587,470		8,261,216		7,697,685	
その他	3,781,179		3,567,124		3,236,760	
有形固定資産合計	29,268,012	33.5	29,021,257	33.9	28,728,233	35.9
(2)無形固定資産	3,068,009	3.5	3,165,453	3.7	3,200,650	4.0
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	3,499,125		3,525,269		3,243,618	
関係会社株式	5,337,372		5,405,497		5,405,497	
敷金・保証金	11,682,846		11,912,342		12,336,825	
長期貸付金	6,301,401		5,500,115		6,300,760	
繰延税金資産	5,763,024		4,471,095		4,913,978	
その他	3,967,378		2,596,922		2,688,059	
貸倒引当金	4,917,676		4,737,613		4,750,348	
投資その他の資産合計	31,633,471	36.2	28,673,631	33.5	30,138,391	37.6
固定資産合計	63,969,493	73.2	60,860,342	71.1	62,067,275	77.5
資産合計	87,428,165	100.0	85,633,800	100.0	80,058,763	100.0

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 2 期 中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		第 4 3 期 中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		第 4 2 期事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	193,941		169,423		219,395	
買掛金	13,971,089		13,995,124		10,502,504	
短期借入金	4,973,450		5,651,700		5,928,500	
一年以内に償還予定の社債	-		5,000,000		5,000,000	
未払法人税等	1,400,000		1,300,000		75,000	
賞与引当金	468,021		470,115		477,894	
その他	6,950,891		6,690,338		5,861,487	
流動負債合計	27,957,395	32.0	33,276,702	38.8	28,064,782	35.0
固定負債						
社債	5,000,000		-		-	
転換社債	4,328,000		4,328,000		4,328,000	
長期借入金	14,897,100		11,055,500		12,233,300	
退職給付引当金	2,163,146		2,360,692		2,821,330	
債務保証損失引当金	458,913		43,800		48,883	
関係会社整理損失引当金	335,508		-		-	
預り保証金	4,780,163		4,527,676		4,704,984	
その他	-		22,962		22,962	
固定負債合計	31,962,832	36.5	22,338,632	26.1	24,159,460	30.2
負債合計	59,920,227	68.5	55,615,334	64.9	52,224,243	65.2
(資 本 の 部)						
資本金	12,322,064	14.1	12,322,064	14.4	12,322,064	15.4
資本剰余金						
1.資本準備金	10,043,450		10,043,450		10,043,450	
2.その他資本剰余金	2,000,000		2,170,295		2,000,000	
資本剰余金合計	12,043,450	13.8	12,213,745	14.3	12,043,450	15.1
利益剰余金						
1.任意積立金	1,187,728		3,187,057		1,187,728	
2.中間(当期)末処分利益	2,460,246		2,139,408		2,747,892	
利益剰余金合計	3,647,975	4.2	5,326,466	6.2	3,935,621	4.9
その他有価証券評価差額金	50,496	0.1	178,752	0.2	5,278	0.0
自己株式	455,056	0.5	22,562	0.0	471,894	0.6
資本合計	27,507,937	31.5	30,018,466	35.1	27,834,520	34.8
負債・資本合計	87,428,165	100.0	85,633,800	100.0	80,058,763	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 2 期 中間会計期間 平成14年3月1日から 平成14年8月31日まで		第 4 3 期 中間会計期間 平成15年3月1日から 平成15年8月31日まで		第 4 2 期事業年度の 要約損益計算書 平成14年3月1日から 平成15年2月28日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	76,566,300	100.0	78,936,009	100.0	154,775,897	100.0
売 上 原 価	55,312,238	72.2	56,954,721	72.2	111,646,501	72.1
売上総利益	21,254,061	27.8	21,981,287	27.8	43,129,395	27.9
家賃・その他の営業収入	2,616,000	3.4	2,783,268	3.5	5,293,789	3.4
営業総利益	23,870,062	31.2	24,764,556	31.3	48,423,184	31.3
販売費及び一般管理費	20,741,033	27.1	22,234,266	28.1	42,834,203	27.7
営業利益	3,129,028	4.1	2,530,290	3.2	5,588,981	3.6
営業外収益	129,028	0.2	90,047	0.1	230,861	0.2
営業外費用	283,573	0.4	265,391	0.3	587,850	0.4
経常利益	2,974,483	3.9	2,354,946	3.0	5,231,992	3.4
特別利益	68,613	0.1	1,545,616	2.0	91,935	0.1
特別損失	1,643,964	2.2	670,683	0.8	2,874,885	1.9
税引前中間(当期)純利益	1,399,132	1.8	3,229,879	4.2	2,449,042	1.6
法人税、住民税及び事業税	1,402,260	1.8	1,631,118	2.1	72,449	0.0
法人税等調整額	679,360	0.9	181,071	0.2	1,023,453	0.7
中間(当期)純利益	676,232	0.9	1,779,832	2.3	1,353,140	0.9
前期繰越利益	583,638		359,576		583,638	
利益準備金取崩額	1,200,375		-		1,200,375	
中間配当額	-		-		389,261	
中間(当期)未処分利益	2,460,246		2,139,408		2,747,892	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

商 品

店舗在庫商品

センター在庫商品

貯 蔵 品

売価還元原価法

最終仕入原価法

最終仕入原価法

(2)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

無形固定資産

定率法

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。

定額法

長期前払費用

3.引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸
倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充て
るため、将来の支給見込額のうち中間会計
期間負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年
度末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき、中間会計期間末において発
生していると認められる額を計上してしま
す。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員
の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)
による定額法により翌会計期間から費用処理
することとしております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、
5年による按分額を特別損失として計上して
おります。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証
先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を
計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすため特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ取引 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

追 加 情 報

(厚生年金基金の代行部分返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成 15年 8月 13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13号)第 47- 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分返上益を計上しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15年法律第 9号)が平成 15年 3月 31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17年 3月 1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.5%から 40.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が141,050千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,885千円、法人税等調整額が144,936千円それぞれ増加しております。

2. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第4期 中間会計期間末	第4期 中間会計期間末	第4期 事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	28,012,261 千円	29,959,586 千円	28,948,100 千円
(2)担保に供している資産			
定期預金	101,000 千円	101,000 千円	101,000 千円
建物	3,762,491 千円	3,329,183 千円	3,392,036 千円
土地	1,119,728 千円	1,119,728 千円	1,119,728 千円
投資有価証券	645,464 千円	682,073 千円	592,398 千円
敷金・保証金	640,147 千円	592,876 千円	616,565 千円
計	6,268,832 千円	5,824,861 千円	5,821,728 千円
担保付債務			
買掛金	4,116 千円	8,531 千円	4,064 千円
長期借入金	6,097,900 千円	2,614,300 千円	2,761,100 千円
計	6,102,016 千円	2,622,831 千円	2,765,164 千円
(3)保証債務等(保証予約等を含む)	7,498,183 千円	10,325,018 千円	10,635,140 千円
(4)自己株式数	1,210,543 株	58,042 株	1,249,649 株
(5)中間期末日満期手形処理	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間会計期間及び当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		
	支払手形	1,050 千円	2,225 千円
			- 千円

(6)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

有形固定資産	1,154,304 千円	1,110,932 千円	2,388,024 千円
無形固定資産	29,695 千円	79,479 千円	80,270 千円

営業外収益主要項目

受取利息	4,209 千円	13,316 千円	16,452 千円
受取配当金	22,663 千円	21,374 千円	32,762 千円

営業外費用主要項目

支払利息	169,612 千円	142,971 千円	325,762 千円
社債利息	97,495 千円	97,495 千円	192,608 千円

特別利益主要項目

貸倒引当金戻入益	41,997 千円	178,198 千円	54,157 千円
債務保証損失引当金戻入益	- 千円	5,082 千円	- 千円
厚生年金基金代行返上益	- 千円	1,352,371 千円	- 千円

特別損失主要項目

固定資産除却損	99,247 千円	52,758 千円	162,978 千円
投資有価証券評価損	25 千円	- 千円	317,208 千円
関係会社株式評価損	- 千円	- 千円	8,000 千円
ゴルフ会員権評価損	- 千円	- 千円	580 千円
退職給付会計基準変更時差異償却	437,906 千円	398,790 千円	875,812 千円
貸倒引当金繰入額	830,720 千円	165,463 千円	1,272,451 千円
債務保証損失引当金繰入額	83,913 千円	- 千円	48,883 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	第42期	第43期	第42期
	中間会計期間末	中間会計期間末	事業年度末
	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	1,225,507 千円	1,078,180 千円	1,204,694 千円
減価償却累計額相当額	807,488 千円	678,457 千円	735,269 千円
中間期末(期末)残高相当額	418,018 千円	399,722 千円	469,425 千円
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	5,088,500 千円	5,292,004 千円	5,541,784 千円
減価償却累計額相当額	2,324,543 千円	2,711,084 千円	2,744,243 千円
中間期末(期末)残高相当額	2,763,957 千円	2,580,919 千円	2,797,541 千円
	その他	その他	その他
取得価額相当額	361,038 千円	475,513 千円	394,564 千円
減価償却累計額相当額	102,767 千円	190,485 千円	146,922 千円
中間期末(期末)残高相当額	258,271 千円	285,028 千円	247,642 千円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	6,675,046 千円	6,845,699 千円	7,141,044 千円
減価償却累計額相当額	3,234,799 千円	3,580,028 千円	3,626,435 千円
中間期末(期末)残高相当額	3,440,247 千円	3,265,670 千円	3,514,608 千円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	1,248,377 千円	1,269,719 千円	1,303,141 千円
1 年 超	2,286,178 千円	2,094,602 千円	2,322,048 千円
合 計	3,534,555 千円	3,364,321 千円	3,625,189 千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	714,901 千円	757,663 千円	1,435,895 千円
減価償却費相当額	675,434 千円	710,496 千円	1,352,668 千円
支払利息相当額	49,931 千円	47,656 千円	97,646 千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	同 左	同 左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	同 左	同 左
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。		

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料	第42期	第43期	第42期
	中間会計期間末	中間会計期間末	事業年度末
1 年 内	192,795 千円	162,205 千円	192,699 千円
1 年 超	667,294 千円	439,021 千円	572,572 千円
合 計	860,090 千円	601,227 千円	765,272 千円

3.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。